

産業建設部長 民間会社

がマリネピア沖洲産業団地内に計画している。市としては、運営の指導、投票機器のリース等を行う予定。沖洲地区のコミュニティ協議会に説明する考えだ。

天羽 採算がとれず、撤退する場合、小松島市には責任がないという契約

にすべきだ。

産業建設部長 採算については十分見通しがある。

契約については、そういうことを加味しながらやっていく。

小・中学校の地震対策

三年計画で完了を

天羽 小・中学校の耐震

化対策への新しい補助制度ができた。新制度で耐震補強を主にすれば、建てかえの十倍の対策工事ができる。三年計画で、市内小・中学校の耐震化が必要な三十一棟の耐震化ができないか。

市長 早期に改築すべきとの気持ちはあるが、三年以内には不可能。

により受け入れた。

井村 小松島港に大型船が寄港すれば、経済効果はどのくらいあるのか。

産業建設部長 今回の米艦の寄港により、約六百万円、及び県内の観光等でそれ以上の経済効果があった。

井村 和田島緑地公園奥の土地は、今後どう活用

するのか。

産業建設部長 平成二十二年度より、二千トン級と五千トン級の岸壁を擁する国内貿易地区として活用する。

井村 港の整備について、また、港町小松島の活性についてどのように取り組んでいくのか。

市長 徳島小松島港赤石

地区の公共埠頭計画は、当初の計画より遅れがちであるが、対岸の金磯埠頭とあわせて、新たな外国貿易の拠点港となるように整備し、物流機能の強化を図っていく。また、港の活性化を含める等、自衛艦の艦船の寄港促進にも取り組んでいく。

食料自給率向上のため 価格保障制度が必要

日本共産党 宝

覚 議員

答 必要性は認める

宝 この三年間で主要

穀物の国際価格は倍以上、米は三方月で二倍に高騰。世界の穀物在庫率は一四・七%まで下落し、世界は深刻な食料危機。一億人を超す国の大半が穀物自給率九〇%以上、

日本は二七%。米輸出の相次ぐ輸出規制の中、輸出に頼っている食料安全保障はない。六十キログラム（一俵）当たりの米価は、一九九四年の二万二千円から、二〇〇七年には一万三千



円と四〇%以上暴落。政府は価格保障制度を廃止し、大多数の農家を切り捨てた。二〇〇七年産米の生産費分相当の六十キログラム当たり一万七千円以上を価格保障、国土保全料、一千円上乗せし、

合計一万八千円の所得保障制度を国に求める考えはないか。

市長 営農維持のため、価格並びに所得保障制度の必要性、また、自給率向上のためには農業を守るべきとの考え方は私も持っている。国も今見直しを進めているやに聞く。その方向性を注視し、市内農業者への経営安定施策に取り組みたい。

宝 地産地消の推進のため、学校給食を完全米飯給食にできないか。

教育次長 現状の形は給食委員会の承認を得ているので、当面変えない。



自給率向上めざして小麦栽培（芝生町）

宝 市内の耕作放棄地への対策は。

産業建設部長 市内の放棄地は二十三ヘクタール。本年から、国・県・市で実態調査。三種類に分け一筆ごとの解消計画を策定する。

宝 農業担い手支援の取

り組みは。

産業建設部長 認定農業者連絡協が平成十五年に設置。現在八十一名の認定者に講習会等の側面支援を実施。

宝 品目横断の加入条件は、集落営農組織で二十ヘクタール、個人で四ヘクタールが必要だが、都府県で四%しかない。県内唯一の集落営農からは後悔の声も。品目横断補助金と作物売り上げから借地料を払い、採算がとれる農家はあるのか。

産業建設部長 四ヘクタール以上は四経営団体が加入し、採算がとれるよう努力中。

赤石豊栄住宅の跡地をどうする

翔政クラブ 米崎 孝 議員

答 売却する方針で進める



米崎 赤石町で市街化区域の中心に位置する遊休土地に「立ち入り禁止」の看板と周囲にロープを張ってある広大な土地に、雑草が生え放題で環境は大変悪い。資産管理上、草刈り等をしてはどうか。また、私有地への進入路は東側の幅三メートルしかないが、借地は五メートルの市道に隣接している。交渉はどうか。なっているのか。

方メートル、市所有分は二千六百一平方メートル、個人所有分は二千百十五平方メートル、進入路は東側の四メートル未満の私有地と北側にある市道赤石九号線につながれば利便性がよくなるので、所有者と幾度か協議を進めているが、合意に至っていない。草刈り



赤石豊栄住宅の跡地

後期高齢者医療制度の拡充を

公明党 大木 進 議員

答 国に万全の措置を強く要望する



大木 本年四月からスタートしたこの制度は、保険証が届かないとか評判がよくなかった。これは二年間の準備期間がありながら満足な説明がなかったためと思う。国民医療費は、団塊の世代が七十五歳になる平成三十七年には七十兆円近くになり、現在の二倍以上になると予想されている。少子高齢化に伴う大きな影響と、それに対応する改革の必要性は国家的問題として、後期高齢者医療制度が導入されたこととは認識している。この制度について説明していただきたい。

高年齢が進む中で、社会保障制度を維持可能なものにするには、給付を受ける高齢者も負担をいただく。もちろん、低所得者には配慮が必要である。しかし、現役世代の負担膨張を放置すれば、社会保障制度が崩壊する。全国市長会において、国に万全の措置を強く要請している。



デイサービス・レクリエーションの風景 (小松島アムス)

保険料について

大木 世帯主である被保険者本人が七十七歳で年

の問題は至急対応する。

米崎 隣接している水路

の隣に一メートルほど高い団地があるが、跡地の埋め立ての高さは、現状より高くしないのか。

産業建設部長 現跡地が

近隣住宅地より低い状態であり、排水状況もよいとは言えないが、現時点では、今のままの地盤で

考えている。

米崎 この土地を最終的にどうするのか。進入路

を付けるために、民間の土地を譲ってもらうのか、または、交換してもらう計画の話が出ているのか。

市長 約一年かけて、地

権者と境界確定ができたので、行政財産を普通財

産に落とした。現実的に

は、三メートルの進入路なので、地権者の方との話し合いの中で、四メートル以上の道を確保し、財産価値を上げる中で、近いうちに鑑定評価を取りながら売却する方針を進めたい。

金収入が年額百四十四万

円、固定資産税が七万円、妻が七十四歳で年間百二十万円の場合、保険料の合計は二万七千七百円となる。二人の従来のも国保税は五万八千円で、差が二万三千円程度になり、後期高齢者医療制度導入の方が安くなるが、私の試算で誤りはな

いか。

総務部長 国保税の経過

措置で、制度創設時の後期高齢者、または制度創設後に七十五歳に到達する者が、国保から後期医療制度に移行することにより、単身世帯となる者について、五年間世帯割額の半額とする制度が設けられ、この経過措置で

さらに四千円程度安く

なり、二万七千二百円ほど安くなる計算となる。制度の改善策が検討されており、軽減措置等も検討されているようなので、今後の動向を注視するとともに、制度改正時には適切に対応していきたい。

学校施設耐震化の早期着手を

大互会 高木 幸次 議員

答 まず、耐震診断にとりかかる

高木 本年五月に起きた

中国四川省における大地震による学校施設の倒壊により、多数の小中学生の命が失われている。本市においてどのような対策を今後していくのか。

市長 改正された地震防

災対策特別措置法の活用

を視野に入れ、財政事情を考えながら行っていくが、まずは耐震診断にとりかかりたい。

坂野町目佐川の機能復旧は

機能復旧は



高木 古くから南部を潤

す田畑の水源として、坂野町、大林町、那賀川町に至る水田の源として



目佐川の現状

使用されてきた目佐川がヘドロの山となっている。どのように機能復旧するのか。

市民環境部長 目佐川維

持管理については、同和対策課等々において、平成十年度に小松島側の浚

那賀川北岸用水の清掃を

清掃を

に対して、浚渫問題等について申し入れをしている。関係機関等に働きかけながら、前向きに取り組んでいきたい。

高木 坂野町黒地から

大場に至る地域においては、用水の上を道路として使用しているが、川底の清掃をここ何十年間なされていない。台風等の災害が起きた場合、当地域は水没し、市民の生命・財産まで奪われることになる。那賀川北岸用水



北岸用水の現状

関係する団体とも協議しながら今後の対策について前向きに検討していきたい。

意見書1通を関係大臣に送付しました

国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書（抜粋）

近年、地球温暖化が深刻となる中で、環境資源としての森林に対し強い期待が寄せられている。一方、森林経営は脆弱化し、山村は崩壊の危機に立っている。このような中、森林整備の推進のためには、民間による整備が困難な水源林等公益森林の整備に対する公的機関の役割の強化、過疎化・高齢化が進む中で、森林・林業の担い手である山村の再生に向けた積極的な取り組みが重要となっている。

国有林野事業は、業務・組織の見直しが予定されており、また、独立行政法人緑資源機構は、平成20年3月、国会において「独立行政法人緑資源機構を廃止する法律」が成立し、水源林造成事業等は、独立行政法人森林総合研究所に継承させる措置が講ぜられたところである。

国は、地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策の着実な実行、機能維持を図るための森林整備の推進など、国有林野事業等において、安全で安心できる国民の暮らしを守るために、重要な役割を果たす水源林等公益森林の整備、地域林業・木材産業の振興を通じた山村の活性化など、森林・林業施策の推進に向け、下記の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1、森林吸収源対策を着実に推進するため、環境税等税制上の措置を含め安定的な財源を確保するとともに、森林・林業基本計画に基づく林業・木材関連産業の振興施策の推進と、国の森林整備予算の執行に係わり発生する地方財政措置及び森林所有者の費用負担軽減措置など、平成21年度予算の確保等必要な予算措置を講じること。
- 2、緑の雇用対策等、森林・林業の担い手対策の拡充、施業の集約化、路網の整備等による効率的・安定的な木材の供給体制の確保、さらには、木材のバイオマス利用の促進等により間伐材を含む地域材の需要拡大対策の推進による地域林業・木材産業の振興を図ること。
- 3、水源林造成事業は、水源のかん養はもとより、地球温暖化防止その他の森林の有する公益的機能の発揮を図る重要な事業であり、水源林造成事業を含めた公的森林整備を推進するための組織体制の確保や施業放棄地等民間による森林整備が困難な地域における国の関与の下での森林整備制度の創設を図ること。
- 4、国有林野事業については、国有林を適正に管理すると共に、国土の保全、水源のかん養など、国有林野が果たしている公益的機能の一層の発揮を図るため、一般会計組織による管理運営体制を含め国による管理運営体制の堅持及びその管理運営を通じて、森林・林業担い手育成と地域活性化への寄与を図ること。

不採択

陳情第2号

「原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書の提出」の件について